



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年2月19日

上場会社名 アップルインターナショナル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2788 URL http://apple-international.com
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 久保 和喜
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 近藤 則明 TEL 059-347-3515
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月28日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

百万円未満切捨て

1. 平成25年12月期の連結業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	31,024	28.7	747	—	19	—	50	—
24年12月期	24,099	△11.7	△169	—	△563	—	△295	—

(注) 包括利益 25年12月期 617百万円 (—%) 24年12月期 △947百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	404.78	—	1.0	0.1	2.4
24年12月期	△2,369.19	—	△6.3	△3.4	△0.7

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 △230百万円 24年12月期 △311百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	24,110	5,444	21.8	42,162.41
24年12月期	19,491	4,829	23.3	36,470.47

(参考) 自己資本 25年12月期 5,254百万円 24年12月期 4,544百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	△1,461	871	897	2,738
24年12月期	△348	△4,501	5,036	2,103

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,233	52.0	494	42.7	104	26.3	31	—	248.77
通期	46,466	49.8	988	32.3	208	950.6	61	20.9	489.51

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期	124,614株	24年12月期	124,614株
② 期末自己株式数	25年12月期	ー株	24年12月期	ー株
③ 期中平均株式数	25年12月期	124,614株	24年12月期	124,614株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	4,461	47.4	46	ー	352	ー	264	ー
24年12月期	3,026	△22.7	△227	ー	△707	ー	△476	ー

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	2,124.77	ー
24年12月期	△3,823.06	ー

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	8,445	3,825	45.3	30,699.80
24年12月期	7,846	3,585	45.7	28,770.16

(参考) 自己資本 25年12月期 3,825百万円 24年12月期 3,585百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項については、[添付資料] P 2 [次期の見通し]をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府のデフレ脱却と円高是正を目的とした経済政策「アベノミクス」や日銀の金融緩和策を背景にして円安や株高が進行し輸出関連企業の収益改善、個人消費の改善などが見られるなど、緩やかな回復基調にて推移いたしました。

一方で、円安による原材料・エネルギー価格の上昇、欧州の経済不安の長期化、米国の政府債務上限問題及び新興国の経済成長鈍化等の景気下振れリスクのため、先行き不透明感を拭いきれない状況となっております。

このような経営環境の中、当社グループは、従来と同様、自動車市場の拡大が見込まれる中華人民共和国（以下「中国」という）を中心に東南アジア諸国およびその周辺国において、主に欧州メーカーブランドの商品によって多国間の貿易ルートを確認することにより自動車市場の流通の活性化と収益拡大に努めてまいりました。

上記の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は31,024百万円（前期比28.7% 6,925百万円増）、営業利益は747百万円（前年同期は△169百万円の営業損失）、経常利益は為替差益84百万円を計上したこと等により19百万円（前期は563百万円の経常損失）、当期純利益は投資有価証券売却益128百万円を計上したこと等により50百万円（前期は295百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

・日本

日本国内における中古買取・販売事業につきましては、当連結会計年度末の「アップル」フランチャイズ店舗数212店（前連結会計年度末は204店舗）となりました。

また、東南アジア諸国を中心とした中古車輸出事業を手掛ける当セグメントは、為替相場が円安に進んだことが好影響となり、売上高は前期と比較し3,119百万円増収となりました。また、1台あたりの利益額も改善されつつあります。

これらの結果、当セグメントの売上高は11,255百万円（前期比38.3%増）、営業利益は316百万円（前期は240百万円の営業損失）となりました。

・中国

中国自動車工業協会が平成26年1月6日に公表した1～12月の新車販売台数累計は、前期比13.9%増の2,198万4,100台となりました。販売台数が初めて2,000万台を突破すると同時に、米国を上回り5年連続で世界一となりました。

なお、当社の主力商品であるメルセデスベンツについては、ダイムラーが平成26年1月に公表した中国国内の販売台数は1～12月の新車販売台数累計は前期比11%増の22万8,000台程度となりました。中国国内における自動車市場は、競争の激しい環境にあるものの、ダイムラー社が新型モデル及び改良モデルの投入、国内でのマーケティングの強化等をしていることなどから、当社の主力商品の販売台数は堅調に推移しております。

中国国内における新車関連事業を手掛ける当セグメントは、販売台数は前期比9.3%増となり、1台あたりの販売単価及び利益額は前期と比べ改善しました。加えて、前年同期に比べ広告宣伝費等の販売費が減少したことから、全年同期と比較し増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は19,768百万円（前期比23.8%増）、営業利益は419百万円（前期比489.4%増）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、海外景気の下振れによる国内景気の下押しリスクや消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による個人への影響が懸念されるものの、企業の設備投資の持ち直しや、公共投資増加への期待感等から、実体経済にも緩やかな回復の兆しが見られるものと予想されます。

このような経営環境の中、当社の業績の太宗である中国での新車販売事業は、ダイムラー社が平成27年（2015年）までに20種類（改良モデルを含む）に及ぶ新型車を投入し、年間販売台数を30万台へ引き上げる計画もあることから、今後も堅調に推移していくものと予想されます。

一方、国内の中古輸出業については、為替相場という変動要因はあるものの、当面は円安傾向にあると見込まれるため、収益は改善されるものと見込んでおります。

次期の見通しにつきましては、売上高46,466万円、営業利益988百万円、経常利益208百万円、当期純利益61百万円を見込んでおります。

なお、業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況等の変化により、当該数値と異なることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末（平成24年12月末）と比較して4,618百万円増加して24,110百万円となりました。

これは、現金及び預金が1,956百万円増加、商品及び製品が1,133百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して4,003百万円増加して18,666百万円となりました。

これは、短期借入金が3,272百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して、615百万円減少して5,444百万円となり、自己資本比率は21.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期末（平成24年12月末）と比べて634百万円増加し、2,738百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益84百万円となりましたが、売上債権の増加による支出731百万円、たな卸資産の増加による支出803百万円、未収入金の増加による支出561百万円があったことなどから、1,461百万円の支出（前期は483百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

貸付による支出973百万円があったものの、定期預金の減少による収入219百万円、貸付け回収による収入1,467百万円などがあったことから、871百万円の収入（前期は4,501百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加による収入1,017百万円があったものの、長期借入金の返済による支出117百万円などがあったことなどから、897百万円の収入（前期は5,036百万円の収入）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率	23.3%	21.8%
時価ベースの自己資本比率	4.5%	7.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 営業活動によるキャッシュフローがマイナスであったため、キャッシュフロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題として認識しており、今後につきましては、財務体質の一層の強化を図りながら、当社の経営成績及び財政状態、事業計画等を総合的に勘案した上で、剰余金の配当等の株主還元策を積極的に実施していく所存であります。

しかしながら、平成25年12月期において当期純利益を計上いたしましたでしたが、最優先すべき課題は財務基盤の安定及び内部留保の充実との経営判断に至り、誠に遺憾ではございますが当期末の配当は無配とさせていただきますことになりました。

次期につきましては、依然経営環境が厳しいことから、無配とさせていただきたく、株主様のご理解を賜りたいと存じます。まずは、早期の復配に向けて会社一丸となって慎重に邁進してまいります所存であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（アップルインターナショナル株式会社）、重要な連結子会社2社（アップルオートネットワーク株式会社、A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED）を含む連結子会社17社により構成されており、国内、海外において自動車の販売ならびに仕入および買取を行っております。

I 日本

①中古車輸出事業

国内一般ユーザー等から買取および国内オートオークションから仕入れた中古車を海外の輸入業者へ販売をしております。主に当社、株式会社アイ・エム自販が行っております。

②中古車買取・販売事業

日本国内において、国内ユーザー等から中古車の買取を行い、国内オートオークション、中古車販売業者等に販売を行っております。主に当社、アップルオートネットワーク株式会社、カーコンサルタントメイプル株式会社が行っております。

アップルオートネットワーク株式会社においては、中古車買取店のフランチャイズ・ビジネスとして、「アップル」に加盟する会員に対して、国内オートオークションでの中古車落札価格情報や在庫情報等から買取時の適正な価格情報を提供することと、「アップル」ブランドを活用した販売促進活動等を通じて、加盟会員の統括管理を行っており、加盟会員からはロイヤリティを受け取っております。

また、アップルオートネットワーク株式会社は北京泰智諮詢有限公司に出資を行っております。北京泰智諮詢有限公司は持分法適用会社であり、主に中国でアップルのフランチャイズ・ビジネスの展開を行っております。

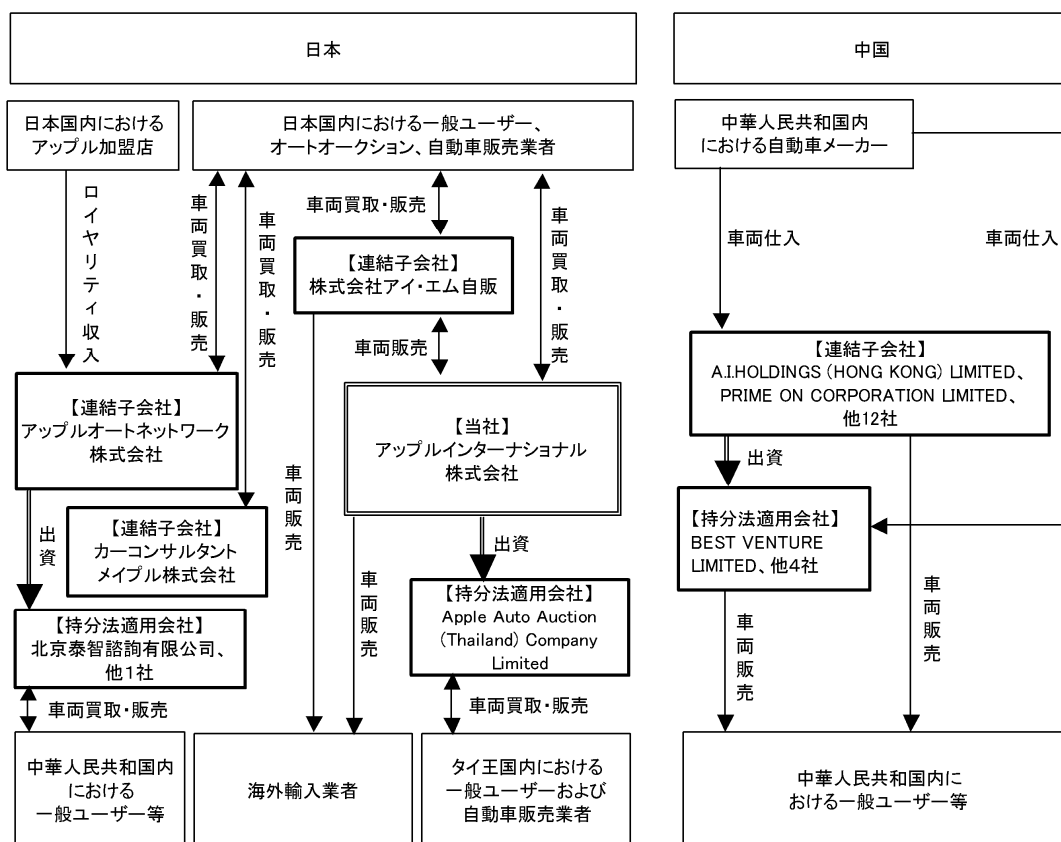
また、当社はApple Auto Auction (Thailand) Limitedに出資してしております。Apple Auto Auction (Thailand) Limitedは持分法適用会社であり、タイ王国にてオートオークション会場を運営しております。

II 中国

欧州車を中心とした車販売を行っております。

A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED、PRIME ON CORPORATION LIMITEDおよびその子会社12社並びに、持分法適用会社であるBEST VENTURE LIMITED及びその子会社4社が行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

①経営理念『FORWARD THE FUTURE』

アップルは、絶えず市場の要請を先取りし、グローバルに自動車関連ビジネスを展開しながら、社会生活の改善と向上に寄与することを社会的使命と感じております。

私達アップルは、世界中の人々と喜びを分かち合いながら、お客様と社会からの信頼を築きあげることに価値を見出し、夢の実現に向けグローバルに自動車関連ビジネスを展開してまいりました。

これからも私達アップルは、人へ、地域へ、そして社会へ、新たな価値を創造し続けることに挑戦し、新しい未来を切り開き、社会の発展に貢献してまいります。

②経営方針『CREATE THE VALUE』

- ・「NOと言わずにBESTを尽くして、お客様に満足して頂ける方法を考える」
- ・「従業員が達成感と充実感を感じられる職場環境を実現する」
- ・「自動車関連ビジネスを通じて世界の発展に貢献する」

お客様の喜びは、私達アップルの喜びそのものであり、お客様に喜んで頂くためには、他社他人と異なる独創的な発想を持つ勇氣、一歩先んじて実践する勇氣を持つことが必要であり、私達アップルは、この勇氣の中にこそ未来を切り拓く鍵があり、価値を見出しております。

お客様に満足して頂ける方法を考えていくとき、そこに人材の成長、企業としての発展があり、お客様に満足して頂いたとき、その達成感と充実感が次の新たな夢・ロマンを私達にもたらしてくれます。

これからも私達アップルは、お客様の喜びをすべての原点として、お客様の中へ、お客様とともに喜びを分かち合っていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的安定的な収益の確保を目的とした企業経営を行うため、既存事業による収益と新規事業への投資の両面についてバランスを保ちながら収益拡大を図る『拡大均衡政策』を実施してまいります。従いまして、成長性としては増収率、収益性としては売上高経常利益率、効率性としては自己資本利益率を重要な経営指標として考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、会社設立以来、東南アジア諸国への中古車事業を中心に大きく業容を拡大してまいりました。しかしながら、急成長による財務体質の歪みが生じたため、平成19年度より当社の将来的なカンパニースタイルを確立し、以下の企業コンセプトを明確にしました。

期間	企業のコンセプト	
平成8年～平成18年	リーディングカンパニー	中古車輸出業界をリードする企業
平成19年～平成21年	ハイパーカンパニー	財務体質が強固で内部統制のとれた強い企業 社員が仕事に対する誇りと責任を感じられる企業
平成22年～平成24年	グローバルカンパニー	「アップル」ブランドの確立、世界に通用する企業
平成25年～平成28年	ワンダフルカンパニー	全てのステークホルダーの夢をかなえる企業

①中古車輸出販売の事業戦略

中古車輸出販売につきましては、当社グループの主要マーケットである東南アジア諸国での自動車需要拡大は加速していくものと思われれます。当社グループとしましては、当社グループの有する経営資源（ノウハウ、人脈ネットワーク等）を集中化させ、従来まで欠落しがちであった現地ディーラーならびにユーザーの利便性を追及し、東南アジア諸国に新しい自動車マーケットを構築し、安定した収益の確保を目指してまいります。

②中古車買取および販売の事業戦略

日本国内における中古車流通市場は縮小傾向であるため、当社グループは今後も成長が望める東南アジア諸国を主要市場と位置づけ、中古車輸出事業と共同して、東南アジア諸国において中古車買取ならびにフランチャイズのノウハウを活かした新たなビジネスモデルの構築を目指してまいります。

③新車販売の事業戦略

中における新車関連事業につきましては、同国が今後も引き続き世界の自動車マーケットを牽引していくのは確実と思われれます。当社グループはブランド力のある付加価値の高い車種の販売の注力に加え、購買意欲の高い中間所得層向けにメーカー認定中古車の販売を新たに開始する一方、利益率の高いアフターサービスの強化・充実を図ることにより、さらなる収益の拡大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、新車ならびに中古車市場を含めた自動車流通市場における総合商社を目指し、事業領域ならびに市場エリアの拡大を事業戦略として掲げておりますが、この事業戦略を実現するため、以下の項目を当社グループの課題として認識しております。

①人材の確保と育成

当社グループは、事業領域ならびに市場エリアの拡大を図るため、自動車流通市場の動向を含め市場環境に対して迅速に対応するとともに顧客ニーズを的確に把握し得る優秀な人材を確保することに加え、継続的な社員教育を推進していくことが重要であると認識しております。

そのためには、定期的な採用活動を実行するとともに、ジョブローテーションの実施による組織の活性化、明確な目標設定とその実現、さらには、業績と連動した各種インセンティブを含めた育成プランを導入し、従業員のモチベーションアップを図る方針であります。

②市場調査と情報の共有化

事業領域ならびに市場エリアの拡大を図るため、新規事業の企画立案に際し、事前に市場調査を実施し採算性の検討を行っていくことが重要であると認識しております。

そのためには、情報収集チャンネルの拡大ならびに情報の共有化を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの体制強化を通じて、的確かつ迅速な経営判断を図る方針であります。

③組織体制の整備

当社グループは、拡大均衡政策を通じて、継続的に企業価値を高めていきたいと考えております。

そのためには、事業規模に見合った経営管理体制の充実が不可欠であり、優秀な人材の確保・育成とバランスの取れた組織体制の整備に配慮し、持続的な成長を実現していく所存であります。

④内部統制の強化とコーポレート・ガバナンス

当社グループは、経営の基本方針を実現するため、経営の健全性と効率性の向上を目指す経営管理体制の構築により、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要な経営課題であると考えています。

こうした課題の実現に向けて、責任ある経営体制の構築及び経営に対する監視・監査機能の強化ならびに経営の透明性の向上に努めてまいります。さらに、新規事業、海外事業にかかる各種法的規制の遵守、個人情報の保護・管理、不測の事態に適時適切に対応し得る体制を確立し、内部統制を強化する方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,507,486	12,464,479
売掛金	1,385,393	2,220,066
商品及び製品	2,675,190	3,808,559
原材料及び貯蔵品	768	723
繰延税金資産	16,385	22,610
未収入金	1,402,546	2,226,899
その他	1,092,852	958,811
貸倒引当金	△409,164	△480,639
流動資産合計	16,671,459	21,221,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	325,308	356,127
車両運搬具(純額)	289,592	347,147
工具、器具及び備品(純額)	34,054	26,137
土地	121,807	114,807
その他(純額)	3,637	749
有形固定資産合計	774,400	844,970
無形固定資産		
その他	33,433	26,659
無形固定資産合計	33,433	26,659
投資その他の資産		
投資有価証券	1,138,466	1,112,635
長期貸付金	451,252	548,238
繰延税金資産	39,504	80,360
長期営業債権	1,948,379	1,907,988
長期滞留債権	1,708,583	647,515
その他	56,183	58,996
貸倒引当金	△3,329,975	△2,338,245
投資その他の資産合計	2,012,394	2,017,489
固定資産合計	2,820,228	2,889,119
資産合計	19,491,687	24,110,632

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	989,314	1,216,940
短期借入金	11,438,702	14,650,749
1年内返済予定の長期借入金	117,144	110,920
未払法人税等	146,298	122,960
その他	1,593,882	2,295,748
流動負債合計	14,285,341	18,397,319
固定負債		
長期借入金	305,337	194,121
退職給付引当金	1,594	1,749
役員退職慰労引当金	12,439	15,208
その他	57,537	57,702
固定負債合計	376,909	268,782
負債合計	14,662,251	18,666,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,816,489	4,816,489
資本剰余金	165,687	165,687
利益剰余金	△522,747	△472,307
株主資本合計	4,459,429	4,509,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,317	-
為替換算調整勘定	60,985	744,157
その他の包括利益累計額合計	85,302	744,157
少数株主持分	284,704	190,503
純資産合計	4,829,436	5,444,530
負債純資産合計	19,491,687	24,110,632

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	24,099,626	31,024,768
売上原価	21,843,411	27,795,031
売上総利益	2,256,215	3,229,737
販売費及び一般管理費	2,425,524	2,482,696
営業利益又は営業損失(△)	△169,308	747,040
営業外収益		
受取利息	18,744	50,142
為替差益	382,381	84,355
受取手数料	16,553	50,889
保険代行収入	24,931	39,705
営業権譲渡益	104,761	-
その他	58,340	32,746
営業外収益合計	605,714	257,839
営業外費用		
支払利息	342,710	633,111
持分法による投資損失	311,149	230,582
貸倒引当金繰入額	313,840	106,613
その他	32,504	14,773
営業外費用合計	1,000,204	985,081
経常利益又は経常損失(△)	△563,798	19,798
特別利益		
固定資産売却益	278	179
投資有価証券売却益	250,804	128,835
その他	-	567
特別利益合計	251,082	129,583
特別損失		
固定資産除却損	887	2,916
固定資産売却損	55,373	61,771
減損損失	253,481	-
特別損失合計	309,741	64,688
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△622,457	84,693
法人税、住民税及び事業税	153,167	227,061
法人税等調整額	177,051	△36,308
法人税等合計	330,218	190,752
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△952,676	△106,059
少数株主損失(△)	△657,442	△156,500
当期純利益又は当期純損失(△)	△295,234	50,440

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△952,676	△106,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54,929	△24,317
為替換算調整勘定	68,057	698,860
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,744	48,613
その他の包括利益合計	5,383	723,156
包括利益	△947,293	617,097
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△316,301	709,295
少数株主に係る包括利益	△630,992	△92,197

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	4,816,489	165,687	△227,513	4,754,663
当期変動額				
当期純損失(△)			△295,234	△295,234
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	△295,234	△295,234
当期末残高	4,816,489	165,687	△522,747	4,459,429

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	79,246	54,895	134,141	938,171	5,826,976
当期変動額					
当期純損失(△)					△295,234
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△54,929	6,090	△48,838	△653,466	△702,305
当期変動額合計	△54,929	6,090	△48,838	△653,466	△997,540
当期末残高	24,317	60,985	85,302	284,704	4,829,436

当連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	4,816,489	165,687	△522,747	4,459,429
当期変動額				
当期純利益			50,440	50,440
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	50,440	50,440
当期末残高	4,816,489	165,687	△472,307	4,509,869

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	24,317	60,985	85,302	284,704	4,829,436
当期変動額					
当期純利益					50,440
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,317	683,171	658,854	△94,200	564,653
当期変動額合計	△24,317	683,171	658,854	△94,200	615,094
当期末残高	-	744,157	744,157	190,503	5,444,530

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△622,457	84,693
減価償却費	182,360	191,195
減損損失	253,481	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	356,935	147,153
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△210	154
受取利息及び受取配当金	△29,996	△50,149
支払利息	342,710	633,111
為替差損益(△は益)	△296,972	△90,527
持分法による投資損益(△は益)	311,149	230,582
投資有価証券売却損益(△は益)	△250,804	△128,835
売上債権の増減額(△は増加)	△357,059	△731,394
たな卸資産の増減額(△は増加)	195,351	△803,099
仕入債務の増減額(△は減少)	△345,209	29,692
前渡金の増減額(△は増加)	42,224	△123,803
未収入金の増減額(△は増加)	△622,955	△561,895
未払金の増減額(△は減少)	394,727	162,887
前受金の増減額(△は減少)	277,952	△45,174
その他	133,704	233,337
小計	△35,067	△822,072
利息及び配当金の受取額	28,873	51,469
利息の支払額	△207,332	△419,918
法人税等の支払額	△134,686	△270,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	△348,212	△1,461,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△3,935,838	219,004
有形固定資産の取得による支出	△532,505	△29,092
有形固定資産の売却による収入	332,405	22,368
投資有価証券の売却による収入	325,566	171,593
貸付けによる支出	△1,031,159	△973,077
貸付金の回収による収入	342,870	1,467,756
その他	△3,265	△7,359
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,501,928	871,193
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,069,394	1,017,382
長期借入れによる収入	90,000	—
長期借入金の返済による支出	△117,591	△117,440
その他	△5,076	△2,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,036,726	897,095
現金及び現金同等物に係る換算差額	98,384	327,337
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	284,970	634,321
現金及び現金同等物の期首残高	1,818,807	2,103,777
現金及び現金同等物の期末残高	2,103,777	2,738,099

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社の名称

- ・ A. I HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED
- ・ PRIME ON CORPORATION LIMITED
- ・ アップルオートネットワーク株式会社
- ・ 株式会社アイ・エム自販

他13社

(2) 非連結子会社の名称

- ・ PT P. I. AUTOMOBILE

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 8社

- ・ 北京泰智諮詢有限公司
- ・ 北京艾普旧車経営有限公司
- ・ Apple Auto Auction (Thailand) Company Limited

他5社

なお、DONGGUAN BAIMAYISHE REAL ESTATE DEVELOPMENT CO., LTDにおいては持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当連結会計年度より、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及関連会社の状況

- ・ PT PLAZA INTERNATIONAL MOTOR LIMITED

他3社

(持分法を適用しない理由)

当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品

当社及び国内連結子会社は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は個別法による低価法を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

③デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法によっております。）

平成19年4月1日以後に取得したもの

定率法を採用しております。（ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。）

在外連結子会社

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～34年

②無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、計上しております。

なお、退職給付債務の計算については、簡便法によっております。

③役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却についてはその効果の及ぶ合理的な期間（10年）で均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業である自動車販売関連事業のうち「日本」、「中国」を報告セグメントとして包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「日本」は、国内一般ユーザー等から買取及び国内オートオークションから仕入れた中古車を海外の輸出業者へ販売をしております。また、国内一般ユーザー等から中古車の買取を行い、国内オートオークション、中古車販売業者への販売ならびに中古車買取店のフランチャイズビジネスの展開を行っております。「中国」は、中華人民共和国において、新車販売事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,136,358	15,963,268	24,099,626	—	24,099,626
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,136,358	15,963,268	24,099,626	—	24,099,626
セグメント利益又は損失(△)	△240,519	71,210	△169,308	—	△169,308
セグメント資産	9,295,696	11,759,942	21,055,639	△1,563,951	19,491,687

(注) 1. セグメント資産の調整額△1,563,951千円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,255,802	19,768,966	31,024,768	—	31,024,768
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,255,802	19,768,966	31,024,768	—	31,024,768
セグメント利益	316,994	419,741	736,735	10,305	747,040
セグメント資産	10,551,355	15,493,026	26,044,381	△1,933,749	24,110,632

(注) 1. セグメント利益の調整額10,305千円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2. セグメント資産の調整額△1,933,749千円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
1株当たり純資産額	36,470円47銭	1株当たり純資産額	42,162円41銭
1株当たり当期純損失(△)	△2,369円19銭	1株当たり当期純利益	404円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△295,234	50,440
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△295,234	50,440
普通株式の期中平均株式数 (株)	124,614	124,614

(重要な後発事象)

該当事項はありません。